

2. トピックス

輸出統計から分かる中国輸出の実態

中国経済については良く分からないことが多いが、理由の一つに統計データが十分でないことがある。今回、限られたデータを使って中国輸出について調べたところ、①鋼材、コークスなどの素材型製品とパソコン、テレビなどの電気機器の輸出価格は過剰設備や世界的な価格の下落を背景に下落しているが、携帯電話、工作機械、自動車などの高付加価値製品の輸出価格は上昇を続けていること、②このため、両者を合算すると後者の高付加価値型産業が主流を占めており、一部に言われているほど中国の輸出産業が脆弱な状態にないこと、が確認できた。

(1) はじめに

中国経済については分からないことが非常に多くある。その典型が中国全体の生産活動や支出、分配活動を表す実質 GDP 統計（国民所得統計）で、年率 6%前後の成長率がはたして実態を正しく表したものなのか、多くの疑問の声がある。しかも、どの国でも GDP 統計が公表されるときには、その構成項目についても同時に明らかにされるため、何が増え、何が減ったかが理解できる。しかし、中国の場合には、そのようなデータはなく、例えば個人消費であれば社会消費品小売総額、設備投資であれば都市部固定資産投資額といった統計が参考程度に明らかにされるだけである。しかも、社会消費品小売総額や都市部固定資産投資額は名目値のため、物価変動を考慮した実質 GDP とは一致しない。

データが不十分であるという点では輸出入統計も同様である。実質 GDP の内訳を構成する実質輸出、実質輸入といった統計は公表されておらず、あるのは月々の名目輸出入金額と、年に一度だけ公表される輸出入物価指数（それも 2 年以上過去のもの）程度である。

また、中国国内で生産された商品のうち、国内で消費された商品の物価指数はどのような動きをしており、輸出に振り向けられた商品の物価指数はどのようなものかといった、先進国では容易に把握できるデータもない。このため、中国国内における経済活動だけでなく、輸出入においても簡単には分からない状態にある。

そこで以下では、限られたデータを使って中国経済の輸出の実態について考えてみた。

(2) 中国の元建て輸出物価とドル建て輸出物価

図1は、2000年以降の中国の輸出物価指数を、2000年=100の指数の形にして、中国の生産財の出荷物価指数を並べたものである（出荷物価指数は国内向けと輸出の合計であるが、内訳は分からない）。先述のように、中国の場合には輸出物価指数は年に一度だけ公表され、それも最も新しいデータといっても2015年までしかないので、最新時点の状況は分からないが、2015年までの間であれば両者は大体同じような動きになっていたのか見て取れる。

このことは、中国の場合には、国内で販売する価格と大体同じ水準で輸出が行われてきた可能性を示唆している。

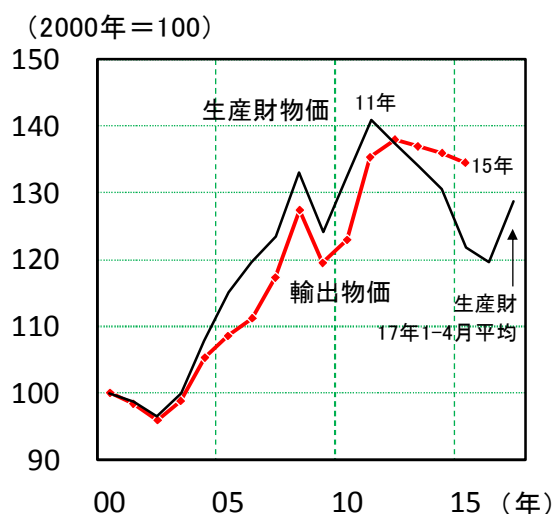
中国の安価な鋼材が日本市場にも出回り、日本国内の鋼材価格を押し下げる原因になっているとの声があるが、国内価格よりも輸出価格を大幅に引き下げることによって輸出増加を図るといったダンピング輸出になっていることは、全体の指標を見る限りなさそうである。

興味深いのは、ドル建て輸出物価の動きである。図2は、前図でみた元建て輸出物価と、元対ドルレート（元/ドル）、およびドル建て輸出物価（＝元建て輸出物価÷元対ドルレート）の3つの指標を、2000年=100の指数にして並べたものである。

2000年以降の元レートは、輸出の増加を主因に1ドル=8.3元から14年1月には6.1元まで上昇したが、17年6月には6.8元まで戻している。元レートの上昇はドル建て輸出物価を押し上げるため、ドル建て輸出物価は2014年には183.2と、2000年を2倍近く上回る水準まで上昇した。

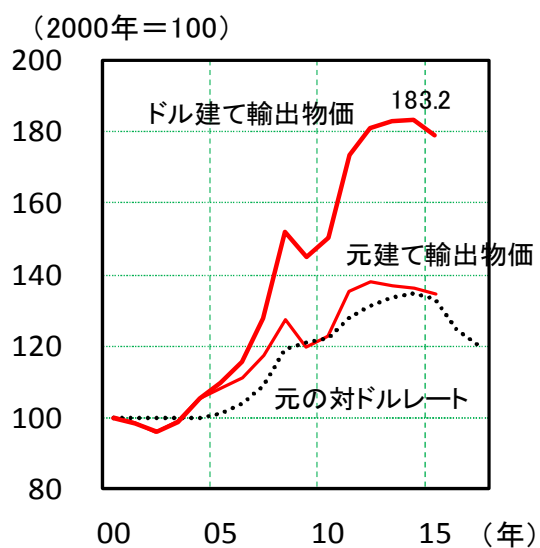
このことは、中国の輸出企業は、国内と同じ価格で商品を輸出したが、元レートの上昇によって海外で販売する輸

図1 中国の輸出物価指数と国内生産財物価指数(元ベース)



(出所) 中国国家统计局、以下の図2~6の出所も同じ

図2 人民元の対ドルレート

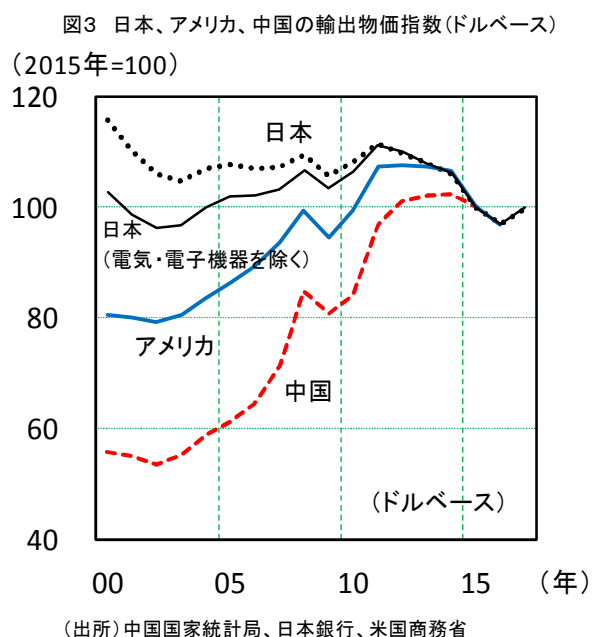


出価格が大幅に上昇したことを意味し、それだけ輸出環境は厳しいものになったことを意味している。

では、それにも拘わらず、なぜ中国は輸出を増やすことができたのか。中国の輸出数量は、2000年を100とすると、2014年は691.5と大幅に増加し、最近でもそうした傾向に大きな変化はない。理由は、そもそものドル建て輸出価格が低過ぎたためではないかと思われる。人件費が安かったこともあり、ドル建て輸出価格の絶対水準がもともと低かったので、その後にドル建て輸出価格を引き上げても輸出数量がその影響を受けて落ち込むことはなかったであろう。

ちなみに、**図3**は、中国、アメリカ、日本のドル建て輸出物価を2015年=100とする指数で比較したものである。2000年から15年までの15年間に中国のドル建て輸出物価指数は+79.0%も上昇した。

この間、アメリカのドル建て輸出物価指数は同期間で+23.9%の上昇に止まった。日本の場合には、全体では▲13.6%のマイナスになっている。これは主力の電気・電子機器が▲55.7%と大幅に低下したためであるが、電気・電子機器を除いても▲2.7%のマイナスである。中国のドル建て輸出物価の上昇がいかに大幅なものであったかが分かる。



(3) 主な品目別にみた中国の輸出数量と価格

このように全体としてみると、2015年の中国の輸出価格は、元ベースでは15年間で+34.6%、ドルベースでは+79.0%も上昇したが、商品による違いも忘れてはならない。結論を先取りすると、鋼材、コークス、セメントなどの素材産業では、過剰設備を抱えた強い供給圧力を背景に、このところ輸出価格が低下し、輸出数量が増加している。輸出に活路を求めていることも輸出数量の大幅増加につながっている可能性がある。

これに対し、自動車、工作機械などの高付加価値産業はこのところ輸出価格が上昇を続けており、輸出数量も相応に増えている（あるいはそれほど減少していない）。

それを確認したのが図4で、縦軸を元ベースの輸出価格、横軸を輸出数量とし、2011年から15年までの5年間の変化がどのような分布になっているかを主な業種について図示してみた。

大別すると3つのグループに分けることができる。

第一のグループは、鋼材、コークス、セメント、アルミなどの素材産業で、最も価格の下落率が大きかったコークスの場合には、価格は▲65.4%下落し、輸出数量は+198.6%増加した。鋼材の場合も、価格の下落率▲46.7%に対し輸出数量の増加率は+129.9%となっており、確かに価格のダンピングによって輸出数量の増加を図ったのではないかとと言われても否定できないような数字になっている。

これに対し、自動車の場合には価格が+28.2%上昇の一方、輸出数量は▲11.9%と減少している。工作機械の場合も価格は+18.5%上昇の一方、数量の増加は+10.3%である。携帯電話や板ガラスも似たような位置にある。これらの高付加価値産業では、強い輸出競争力を背景に輸出価格の上昇を実現した可能性が高いことになる。

他方、パソコンやテレビの場合には、価格の下落率はそれぞれ▲7.6%、▲16.3%とマイナスである。輸出数量はパソコンが▲6.5%、テレビが+9.3%と比較的小さな変化に止まっている。これらの業種では世界的な電気機器の価格下落の影響を受けて価格の低下を余儀なくされた可能性がある。ただ、価格の下落率は鋼材やコークスに比べるとはるかに小さい。

図5は、これらの輸出数量の動きを見たものである。最も増加の度合いが大きいのはコークス（2011年=100の指数で298.6）で、次いで鋼材（同229.9）である。これら2つの輸出品の場合には単純年率ではそれぞれ+49.7%、+32.5%のペースで増加したわけである

図4 品目別の輸出数量指数と輸出価格指数(元ベース)
(価格、2011年=100)

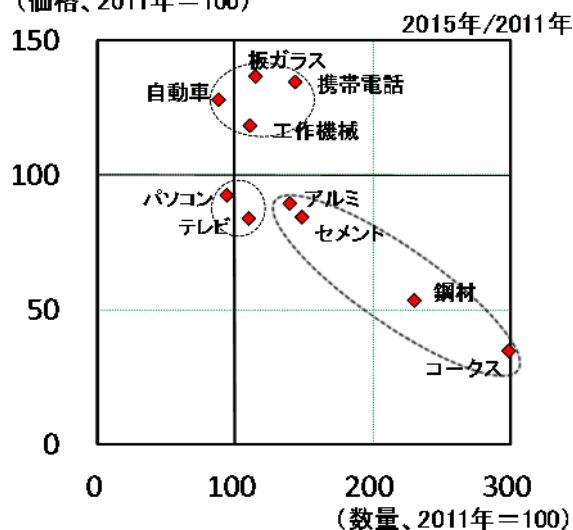
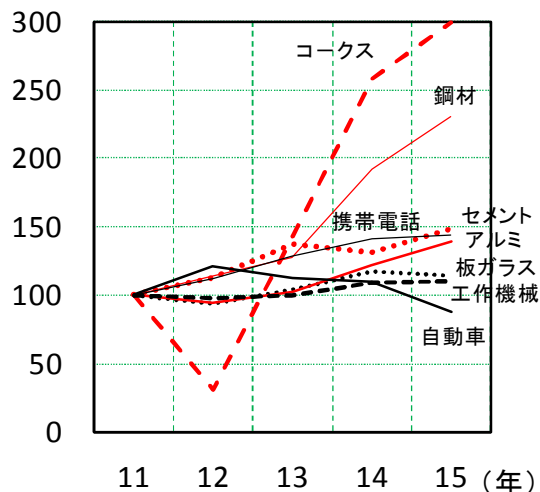


図5 品目別の輸出数量指数

(2011年=100)

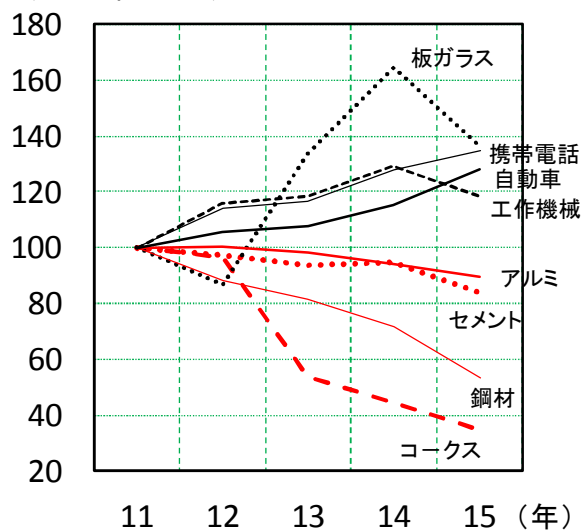


から、相当の影響が輸入国側にも生じた可能性がある。

図6は、輸出価格の動きを見たものである。携帯電話、自動車、工作機械の上昇率は、単純年率ではそれぞれ+8.7%、+7.1%、+4.6%である。これに対し、コークスの場合には同▲16.4%、鋼材の場合には同▲11.7%と大幅なマイナスが毎年続いてきたことになる。

いずれもデータは2015年までしかないので最近の状況は正確には分からないが、過剰設備問題が前進しているとの声はほとんど聞かれないことを考えると、こうした傾向は今後も続く可能性があり、輸入国にとっては目が離せない状況にある。

図6 品目別の輸出価格指数(元ベース)
(2011年=100)



(4) おわりに

以上、限られたデータを使って中国の輸出の実態について見てきた。

ポイントは、①鋼材、コークスなどの素材型製品とパソコン、テレビなどの電気機器の輸出価格は過剰設備や世界的な価格の下落を背景に下落しているが、携帯電話、工作機械、自動車などの高付加価値製品の輸出価格は上昇を続けていることと、②このため、両者を合算すると後者の高付加価値型産業が主流を占めており、一部に言われているほど中国の輸出産業が脆弱な状態にないこと、ということである。中国経済は既に世界第2位の規模になったが、経済活動の実態は厚いベールに包まれたままである。それは関係国にとっても好ましいことではないが、中国自身にとっても決して望ましい姿ではないと思う。

(2017年7月28日 京都総合経済研究所 小堀 潔)